

## IV 国民生活選好度調査の沿革

国民生活選好度調査は、1971年度の予備調査を経て、72年度に「国民選好度調査」として実施したのが最初である。これは、「経済社会基本計画」（73年2月閣議決定）の策定に際し、高度経済成長下での国民の意識や欲求を把握することを目的として実施したものである。

その後、第一次石油危機以降の景気停滞の中で国民の意識や欲求の変化を把握するため、75年度に第2回「国民生活選好度調査」を実施した。この調査は、72年度の国民選好度調査の基本的フレームを受け継ぎながら、より詳細な生活ニーズの把握と、幸福感や不安という新たな視点の導入による、人々の意識構造の分析をねらいとした。

第3回国民生活選好度調査（78年度）は、過去2回の調査の経験を踏まえ、これらとの継続性を考慮しながら実施したものである。この調査では、第4回以降の調査の基本となる標準パターンを確立するとともに、人々の暮らしを客観的に示す社会指標との関連にも配慮した内容にした。

第4回国民生活選好度調査（81年度）はフェーズⅠとフェーズⅡに分けて実施した。フェーズⅠ調査は第3回調査で確立した標準パターンを採用し調査の継続性に重点を置いたのに対し、フェーズⅡ調査は満足を規定する要因や幸福感と関連が強い要因について分析するため、フェーズⅠ調査の満足度などについてより詳細に調査した。

ここまでの調査の経験から、国民生活政策の立案にあたっての基礎資料としては、国民の意識・ニーズの時系列変化の把握を主眼とする調査とともに、それを補完し、国民生活上の重点問題や国民の選好を規定する意識構造をより深く掘り下げることが主眼とした調査も不可欠であることが明らかとなった。このため、84年度から国民生活選好度調査を3年を1周期として毎年度実施することとし、各周期の初年度を時系列変化把握のための調査に、つづく2年度、3年度を重点問題ないし意識構造分析のための調査に、それぞれ充てることとし、現在に至っている。

## 国民生活選好度調査テーマ一覧

調査年度	テ　　マ	発表年月
昭和46年度	(予備調査)	
47年度	(高度成長下の意識や欲求)	
50年度	(高度成長下の意識や欲求)	昭和52年5月
53年度	時系列調査	昭和54年8月
56年度	時系列調査	昭和56年11月
59年度	時系列調査	昭和59年9月
60年度	長寿社会へ向けての生活選択	昭和61年3月
61年度	国際化と国民意識	昭和61年9月
62年度	時系列調査	昭和62年9月
63年度	格差に対する国民の意識	昭和63年11月
平成元年度	自由時間に対する国民の意識	平成元年12月
2年度	時系列調査	平成3年3月
3年度	東京圏への一極集中問題	平成4年2月
4年度	少子化の背景と国民意識	平成5年1月
5年度	時系列調査	平成6年2月
6年度	高齢化社会に対する国民の意識	平成7年2月
7年度	豊かな社会の国民意識	平成8年2月
8年度	時系列調査	平成9年2月
9年度	女性のライフスタイルをめぐる国民意識	平成10年2月
10年度	生活のなかのゆとりと安心	平成11年2月
11年度	時系列調査	平成12年2月
12年度	ボランティアと国民生活	平成12年12月
13年度	家族と生活に関する国民意識	平成14年4月
14年度	時系列調査	平成15年3月
15年度	安心できる社会と人のつながり	平成16年8月
16年度	これからの次世代育成	平成17年11月
17年度	時系列調査	平成18年6月
18年度	家族・地域・職場のつながり	平成19年8月

## V 図の基礎資料

(第2-5図) 「町内会・自治会」の果たす役割は大きい

(%)

	町内会・自治会	その他の地縁活動(婦人会、老人会、子ども会等)	行政協力ボランティア(民生・児童員等)	NPO等のボランティア・市民活動
地域の治安の向上(防犯)	31.7	3.5	1.6	1.6
災害時の対応(防災や防火)	22.9	1.0	0.4	1.5
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	6.5	5.3	9.8	5.0
環境保全・美化	37.9	7.8	1.6	6.3
地域のまちづくり	37.1	6.4	0.9	3.7
子どものしつけや教育・健全育成	5.2	12.2	4.7	1.5
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	45.0	8.9	0.5	3.4
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	45.0	6.8	1.0	1.7

	市町村(市役所や区役所、町村役場)	公的機関(学校、病院、消防署、警察署等)	その他	特にない	無回答
地域の治安の向上(防犯)	3.4	29.3	1.2	25.7	1.8
災害時の対応(防災や防火)	13.4	30.4	1.6	26.8	2.0
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	27.0	7.7	3.0	33.5	2.3
環境保全・美化	17.1	1.7	1.6	24.1	2.0
地域のまちづくり	17.1	1.0	1.4	30.4	2.1
子どものしつけや教育・健全育成	4.6	26.7	3.9	38.5	2.6
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	6.4	0.8	2.4	30.9	1.7
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	1.5	0.5	3.0	38.5	2.0

(第3-4図) 携帯電話・PHSやインターネットは  
若い年齢層がよりその影響を受けている

(%)

	他の家族の行動が把握できるようになった	家族の信頼関係が深まった	けんかの仲直りが簡単にメールで切出せるようになった	他の家族を気にせず、友人と連絡を取れるようになった	時間を気にせず友人と連絡を取れるようになった
15～19歳	28.8	7.6	25.9	64.1	65.9
20～29歳	33.3	10.9	25.9	60.1	73.3
30～39歳	26.7	7.5	15.3	40.7	52.8
40～49歳	26.1	7.6	5.8	29.8	43.2
50～59歳	22.2	11.8	5.5	21.2	28.5
60～69歳	13.8	14.3	1.7	14.5	16.9
70～79歳	13.0	11.0	0.4	7.4	9.8
全体	22.3	10.5	9.0	28.9	36.8

	自分の部屋で過ごす時間が長くなった	家族よりも友人中心に行動するようになった	家族に内緒の話ができた(増えた)	他の家族の交友関係がよくわからなくなった	家族団らの時間が減った
15～19歳	25.9	22.9	22.9	5.9	6.5
20～29歳	12.6	13.2	12.4	5.5	7.2
30～39歳	9.1	3.0	7.4	5.3	2.5
40～49歳	7.2	1.0	4.9	9.7	6.6
50～59歳	5.8	1.5	4.4	10.6	5.2
60～69歳	3.1	1.7	3.4	2.9	1.7
70～79歳	3.6	1.8	2.2	2.2	1.8
全体	7.5	4.0	6.3	6.4	4.2

	家族と直接会話する時間が減った	この中であてはまるものはない	携帯電話・PHSやインターネットはいずれも使用していない	無回答
15～19歳	5.3	6.5	0.6	-
20～29歳	5.2	8.9	1.4	-
30～39歳	3.0	20.9	1.2	0.4
40～49歳	4.1	23.2	5.8	0.8
50～59歳	6.7	27.6	12.7	0.8
60～69歳	1.4	25.4	31.0	0.7
70～79歳	1.6	15.9	52.6	2.7
全体	3.8	20.9	16.4	0.8

第4-12図 30～40代で高い「仕事上の責任・負担が増加した」との意識

(%)

	法律上の責任・負担が増加した	仕事上の責任・負担がどちらかといえば増加した	変わらない	仕事上の責任・負担がどちらかといえば減少した	仕事上の責任・負担が減少した	5年前は働いていない	無回答
15～19歳	-	20.0	-	-	-	80.0	-
20～29歳	28.9	18.4	13.2	1.3	-	36.2	2.0
30～39歳	46.4	28.1	19.1	1.1	1.1	3.0	1.1
40～49歳	51.1	19.8	22.0	4.0	0.9	1.3	0.9
50～59歳	35.3	21.6	32.7	4.0	4.3	1.4	0.7
60～69歳	15.6	21.9	46.9	3.1	9.4	-	3.1
70～79歳	11.1	-	88.9	-	-	-	-